



仕事の窓

窓

【経済産業部】

改正事業承継税制説明会を

開催しました

NO.8

沖繩総合事務局と沖繩県事業引継ぎ支援センターは、平成30年4月23日(月)、浦添市産業振興センターにて、改正事業承継税制説明会を開催しました。

全国の中小企業者数はこの5年間で約40万社が減少しており、経営が黒字でありながらも、後継者がいないため廃業を余儀なくされるケースが増えています。沖繩県内においても、経営者の平均年齢は60歳を超え、本土復帰前後に創業した経営者の世代交代時期を迎えております。

民間の調査会社によると、県内の60歳以上の経営者の72%が後継者不在であり、事業承継は雇用や技術、産業基盤の維持・確保のためにも重要な問題です。

そこで、円滑な事業承継を後押しするため、30年度税制改正により事業承継税制が大幅に改正され、雇用要件の緩和や、対象株式数の猶予割合の拡大など、事業承継に係る贈与税・相続税の負担を最小化する制度改正となっております。

説明会では、中小企業庁事業環境部財務課 北澤 淳 税制専門官よ



仕事の窓

窓

【経済産業部】

「官民連携」の

講演会を開催しました

「官民連携によるプロジェクト」

NO.9

平成30年5月9日に沖繩県立地・地域活性化推進協議会通常総会が開催されました。同協議会は、沖繩管内における産業立地や地域活性化について、自組織の枠を超えて議論・実践する場として平成2年に誕生し、現在は県内17市町村、沖繩県、金融機関や支援機関の26機関で構成されています。総会では、本年度の事業計画等について審議されたほか、「官民連携によるプロジェクト」と題し講演会も開催しました。

講師に大和ハウス工業株式会社開発担当部長の宗雪正和氏をお迎えし、沖繩における大型プロジェクト「牧志・安里地区第一種市街地再開発事業」の例を参考に民間・行政の役割やポイントについて説明いただきました。

講師からは、①開発事業の推進に求められているのは権利者・民間・行政3者の異なるニーズの「合意形成」であること。②民間は関係権利者へ多くの選択肢を提案すること。③行政は関係権利者へ信用力や安心感を与えて事業を推進することが求められていることに加え、職員の熱意が重要。との説明があり、参加者は熱心に耳を傾けていました。

同協議会では、異なる立場の構成メンバーが一堂に集まり、前述のような講演や研修等を通して、産業立地の円滑化、企業誘致の促進、地域活性化に向けて取り組んでまいります。

経済産業部企画振興課(本協議会事務局) 098-866-11727



▲中小企業庁事業環境部財務課 北澤 淳氏



▲会場の様子

沖繩総合事務局経済産業部中小企業課 担当：鶴見、宮里 098-866-11755



▲通常総会の様子

説明いただきました。



▲講演の様子

講師からは、①開発事業の推進に求められているのは権利者・民間・行政3者の異なるニーズの「合意形成」であること。②民間は関係権利者へ多くの選択肢を提案すること。③行政は関係権利者へ信用力や安心感を与えて事業を推進することが求められていることに加え、職員の熱意が重要。との説明があり、参加者は熱心に耳を傾けていました。

経済産業部企画振興課(本協議会事務局) 098-866-11727